



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3178 URL http://www.chimney.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,520	—	710	—	741	—	400	—
29年3月期第1四半期	11,664	3.0	861	6.6	875	4.0	426	△5.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 420百万円( —%) 29年3月期第1四半期 418百万円( △8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.91	20.76
29年3月期第1四半期	22.45	22.16

(注) 当社は、平成29年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成30年3月期第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)は、比較対象となる平成29年3月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)とは対象期間が異なるため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,214	15,641	57.5
29年3月期	26,451	15,535	58.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,637百万円 29年3月期 15,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.50	—	—	17.25	28.75
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.50	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,580	—	1,330	—	1,340	—	660	—	34.54
通期	48,230	—	3,380	—	3,400	—	1,710	—	89.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1. 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっております。このため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	19,340,800株	29年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	206,700株	29年3月期	234,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	19,124,649株	29年3月期1Q	18,999,496株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費にも持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら、海外経済の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、売上全体としては堅調に推移したものの、依然としてお客様の節約志向・選別志向は厳しく、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による採用難、他業種を含めた競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、接客コンテストを開催するなど接客力向上に着手致しました。新業態では、前連結会計年度に第1号店をオープンし前連結会計年度末現在で18店舗まで成長した「さくら」を、当期においても「串焼・旬菜 炭火やきとりさくら 両国清澄通り店」として、4月にオープンしております。また、アライアンスの展開として、ワインを気軽に楽しんでいただける「馬喰町 東京ぶどう酒店」等の3店舗の事業を4月に譲り受けるとともに、6月にマルシェ株式会社との資本業務提携を実施致しました。今後、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした店舗営業力の強化等、様々なシナジーの追求をしていく予定です。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、店舗での通常営業に加え、引き続き、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキューといったイベントに注力する他、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が11店舗（1店舗の退店）、フランチャイズへの建売が3店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は339店舗（前期末332店舗、前年同四半期末322店舗、前年同月末327店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が1店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末92店舗、前年同四半期末92店舗、前年同月末92店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（3店舗の退店）、直営店からの転換が3店舗あったことにより、当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は284店舗（前期末283店舗、前年同四半期末294店舗、前年同月末289店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第1四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は746店舗、当社の店舗数は714店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11,520百万円、営業利益710百万円、経常利益741百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて763百万円増加し、27,214百万円となりました。この主な要因は、のれんが100百万円減少した一方で、投資有価証券が817百万円増加したこと等によるものがあります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて657百万円増加し、11,573百万円となりました。この主な要因は、買掛金が279百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が114百万円減少した一方で、未払法人税等が295百万円、前受収益が775百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて105百万円増加し、15,641百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが329百万円あった一方で、当第1四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が400百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月9日に発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,393,264	5,588,593
売掛金	457,148	376,185
F C債権	409,520	363,037
商品	370,893	352,749
貯蔵品	20,435	15,421
その他	1,073,551	1,172,498
貸倒引当金	△164,028	△151,529
流動資産合計	7,560,785	7,716,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,975,720	4,950,373
その他(純額)	886,042	901,532
有形固定資産合計	5,861,763	5,851,906
無形固定資産		
のれん	6,036,671	5,935,745
その他	64,938	59,951
無形固定資産合計	6,101,610	5,995,697
投資その他の資産		
差入保証金	6,244,095	6,150,470
その他	722,591	1,539,065
貸倒引当金	△39,296	△39,283
投資その他の資産合計	6,927,391	7,650,252
固定資産合計	18,890,765	19,497,855
資産合計	26,451,551	27,214,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,781,846	1,501,926
F C 債務	466,249	422,242
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	253,624	549,470
賞与引当金	248,202	64,413
役員賞与引当金	8,160	8,160
資産除去債務	7,544	6,412
その他	2,960,896	4,021,121
流動負債合計	6,186,508	7,033,730
固定負債		
長期借入金	1,215,036	1,100,040
退職給付に係る負債	167,443	172,462
資産除去債務	908,175	919,405
その他	2,438,588	2,348,098
固定負債合計	4,729,243	4,540,006
負債合計	10,915,752	11,573,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,469,616	2,424,480
利益剰余金	7,739,072	7,809,569
自己株式	△495,819	△436,683
株主資本合計	15,485,490	15,569,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,951	68,380
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△885
その他の包括利益累計額合計	46,771	67,495
非支配株主持分	3,536	3,591
純資産合計	15,535,798	15,641,074
負債純資産合計	26,451,551	27,214,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,664,007	11,520,790
売上原価	3,808,370	3,719,192
売上総利益	7,855,636	7,801,598
販売費及び一般管理費	6,994,310	7,090,989
営業利益	861,326	710,609
営業外収益		
受取利息	3,228	1,540
受取配当金	—	1,220
受取手数料	15,105	19,162
貸倒引当金戻入額	—	12,527
その他	12,050	6,022
営業外収益合計	30,384	40,471
営業外費用		
支払利息	12,714	5,843
その他	3,384	3,766
営業外費用合計	16,099	9,610
経常利益	875,611	741,470
特別利益		
固定資産売却益	11,000	—
特別利益合計	11,000	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4,534
固定資産除却損	24,434	3,627
減損損失	40,542	37,612
その他	7,504	468
特別損失合計	72,481	46,242
税金等調整前四半期純利益	814,129	695,228
法人税、住民税及び事業税	580,197	475,178
法人税等調整額	△192,586	△180,080
法人税等合計	387,610	295,097
四半期純利益	426,518	400,131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,692	400,076



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	426,518	400,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,976	20,429
退職給付に係る調整額	273	295
その他の包括利益合計	△7,703	20,724
四半期包括利益	418,815	420,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,988	420,801
非支配株主に係る四半期包括利益	△173	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。